

令和6年度第1回岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会 議事要旨

- 1 開催日時 令和6年7月4日（木） 午前10時30分～午前11時30分
- 2 開催方法 対面・オンライン
- 3 委員

	区分	氏名	所属・役職
委員 ※区分毎に、 50音順に掲載、 敬称略	学識経験者	うえみや しばゆき 上宮 成之	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 高等研究院 地方創生エネルギーシステム研究センター センター長・教授
		こばやし ゆきこ 小林 由紀子	NPO 法人 e-plus 生涯学習研究所 代表理事
		【オンライン】 すぎやま のりこ 杉山 範子	東海学園大学 教育学部 教授 名古屋大学 大学院環境学研究科 特任教授
		ののむら しゅういち 野々村 修一	放送大学 岐阜学習センター 所長 岐阜大学 特任教授
		むらおか ひろゆき 村岡 裕由	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 高等研究院 環境社会共生体研究センター センター長・教授
		よしの じゅん 吉野 純	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 工学部附属応用気象研究センター センター長・教授
	事業者	かつらがわ つねひろ 桂川 恒裕	東白川村森林組合 代表理事組合長
		さとう まさや 佐藤 雅也	イビデン株式会社 生産推進本部 GX推進部 部長
		みずの たくし 水野 琢史	生活協同組合コープぎふ 執行役員
	地球温暖化 防止活動推 進センター	みぞぐち ともこ 溝口 智子	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター 事務局長
	県民	こうの みさこ 河野 美佐子	岐阜市女性の会連絡協議会 会長
	市町村	うめむら ともひろ 梅村 朋宏	岐阜市 環境部 脱炭素社会推進課 課長

<事務局及び関係課一覧>

所属・役職		氏名
岐阜県環境生活部	次長	工藤 喜史
岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課	課長	塚腰 良寛
岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課	企画係 課長補佐兼係長	宮田 光大郎
岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課	企画係 主査	小川 栄介
岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課	温暖化・気候変動対策係 課長補佐兼係長	山岸 恭輔
岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課	温暖化・気候変動対策係 技術主査	塚本 貴紀
岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課	温暖化・気候変動対策係 主任技師	奥中 大智
岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課	温暖化・気候変動対策係 主事	石橋 采己

	部局	所属
県 関 係 課 ( オ ブ ザ ー バ ー )	清流の国推進部	清流の国づくり政策課
	危機管理部	危機管理政策課
	環境生活部	環境生活政策課、廃棄物対策課
	健康福祉部	健康福祉政策課
	商工労働部	商工・エネルギー政策課
	観光国際部	観光国際政策課
	農政部	農政課
	林政部	林政課
	県土整備部	建設政策課
	都市建築部	都市政策課
	都市公園・交通局	都市公園課
	教育委員会	教育総務課
警察本部	会計課	

#### 4 議題

- (1) 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画の進捗状況について
- (2) 岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画の令和5年度実績報告について
- (3) 岐阜県温室効果ガス排出削減計画等評価制度（R4-R6）の評価状況について

#### 配付資料

次第・出席者名簿

配席図

- |     |                      |           |
|-----|----------------------|-----------|
| 資料1 | 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画  | 令和5年度報告書  |
| 資料2 | 岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画  | 令和5年度実績報告 |
| 資料3 | 岐阜県温室効果ガス排出削減計画等評価制度 | の令和5年度評価  |

- |       |                                 |
|-------|---------------------------------|
| 参考資料1 | 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会設置要綱・委員名簿 |
| 参考資料2 | 岐阜県温室効果ガス排出削減計画等評価制度について        |

## 【議事要旨】

### 議題 1

(事務局)

資料により説明

### 議題 2

(事務局)

資料により説明

## 【委員】

(普及啓発の件数不足)

- 実施状況確認指標によると、普及啓発の件数が非常に少ないため、全体的に脱炭素に向けた普及啓発を増やしてはどうか
- 指標に、学校で省エネをするための基礎づくりを行った数を追加してはどうか  
(家庭部門の重要性)
- 産業部門や業務部門による二酸化炭素の削減が進むと、家庭部門の排出量割合が相対的に増加していくことが想定される
- 家庭内での脱炭素化への取り組みを浸透させるには、時間を要するため、今から家庭部門に対する普及啓発を強化すべき  
(家庭向け補助金)
- 省エネ家電補助金を継続的に実施し、県民の意識醸成をしてはどうか
- 補助金の周知・実施方法がインターネットだと、高齢者には利用し難いため、方法を工夫し、高齢者も活用しやすい補助制度を求む

## 【委員】

(食品ロス問題)

- 家庭部門の食品ロス削減の取り組みは、事業者に比べて遅れている  
(普及啓発の方法)
- 高齢者に対する普及啓発として、市町村の広報誌や対面による方法はとても重要

## 【委員】

(市町村の役割)

- 家庭部門への普及啓発は、基礎自治体である市町村が大きな役割を担う
- 地温センターとの連携を強化し、能動的に、楽しさという要素を入れながら、誰もが取り組みやすい内容で、今後も普及啓発活動を継続したい

## 【委員】

(普及啓発のアプローチ)

- 普及啓発のアプローチを変えて、大人がしっかりと脱炭素化の取り組みを行うように啓発すべき
- 家庭部門からの排出量は、産業部門・業務部門に比べると小さいため、産業部門・業務部門に対しての普及啓発を強力に推し進めていくことが重要  
(普及啓発の意義)

- 普及啓発活動の内容を、「なぜ脱炭素化が必要なのか」を考える内容に切り替えてほしい (EV の普及)
- EV 充電設備の早期導入により、EV 普及率が全国 1 位になったことはすばらしい
- 岐阜県のどのような政策がこの結果に反映されているのか (再エネ電力の調達先)
- 県有施設の再エネ電力の調達先はどのように決定しているか
- 将来的には再エネ電力の調達を地元企業優先にできると良い (KPI の表記方法)
- KPI の達成状況を◎○△などで表示すると、どこで成果が出ているのかが分かりやすいため、工夫してほしい

### 【事務局】

(EV の普及)

- PHEV や EV の数について岐阜県が 1 位になったことについては、岐阜県では初期から道の駅や公共施設で充電設備の拡充を進めてきたところが他の県と違うところ
- また、岐阜県には道の駅が多いので、誰でも利用できる施設を中心に充電スタンドを多く設置することによって、普及につながったのではないかと考える (再エネ電力の調達先)
- 県では、電力調達における事業者選定は基本的に入札で決定している
- 特に、高圧と特別高圧に係る入札に当たっては、電力調達の環境配慮方針を定めており、排出係数などの基準を設けることで、一定基準を満たす事業者しか入札に参加できない
- また、再エネ調達については、率先実行計画の中で、再エネ調達率を 2025 年度までに 30% にすることを目標としているため、各施設においては、入札の仕様書において、供給電力の 30% を再エネ電力にすることを定め、調達を行っている

### 【委員】

(普及啓発イベント)

- 商業施設で出展ブースに来る方へ説明するというやり方は、効果が薄いため、ターゲットを絞ったイベントが必要 (例えば、EV 試乗会やノーマイカー運動など)
- 家庭で簡単にできる省エネなどの大人向けの環境講座が必要

### 【事務局】

(普及啓発イベント)

- 子どもから大人に対して、将来の環境問題を問いかけるようなアプローチの仕方もある

### 【委員】

(温室効果ガス排出量)

- 2021 年度の排出量が突出している要因として、「コロナ禍明けのため」以外の要因は何が考えられるか

### 【事務局】

(温室効果ガス排出量)

- エネルギー使用量は、2020 年度より 2021 年度の方が減少しているが、電力の排出係数

が、2020年度よりも2021年は10%ほど上がったため、排出量増につながったと思われる

- 電力会社の資料によると、排出係数の増加については、天然ガスが高騰したことから、石炭使用料を増やしたために、排出係数が増えたとある

#### 【委員】

(大人向け講座の必要性)

- 家庭で簡単にできる省エネを紹介する様な大人向けの環境講座が必要
- 工場においても省エネ診断だけでなく、工夫で省エネを行う仕組みの普及が重要

### 議題3

(事務局)

資料により説明

#### 【委員】

(木材の利用)

- 評価の基準に、「木材の活用による二酸化炭素固定量」を加えることで、積極的な木材利用につながるのではないか
- 森林による二酸化炭素吸収量を増やすためには、間伐などの森林整備だけでなく、木材を利用することが重要

#### 【委員】

(木材の利用)

- 造林しつつ木材の利用を進めるというサイクルにより、緩和策が進む
- 岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例とシナジー効果がある仕組みを検討してはどうか

#### 【総括】

#### 【委員】

(普及啓発)

- 県民と事業者に対して、地球温暖化に関する正しい理解と適切な危機感を持たせる啓発活動を行っていくことが重要

(世界的な気温上昇)

- 世界的に平均気温が上昇傾向にあり、基本的には温室効果ガス排出量に比例する形で上昇する見通しであるため、温暖化防止には排出量を減らすしかない
- 今年も暑い夏になる予報であり、適応策も含めて検討する必要がある

#### 【委員】

(削減目標)

- パリ協定の仕組みにより、国の削減目標は引き上げられるため、長期的な視点で2050年度のカーボン・ニュートラルに向けた取組みを行う必要がある